

平成 2 7 年 度

銚田市水道事業会計決算審査意見書

銚田市監査委員

銚 監 第 1 2 号

平成 2 8 年 9 月 7 日

銚 市長 鬼 沢 保 平 殿

銚 市 監 査 委 員 箕 輪 明 男

銚 市 監 査 委 員 山 口 徳

平成 2 7 年 度 銚 田 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 7 年 度 銚 田 市 水 道 事 業 会 計 決 算  
並 び に 関 係 財 務 諸 表、証 拠 書 類、事 業 報 告 書 及 び 政 令 で 定 め る そ の 他 の 書 類 に つ い て 審  
査 した 結 果、次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ます。

## 平成27年度銚田市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査対象

平成27年度銚田市水道事業会計決算書及び決算附属書類

### 第2 審査期間

平成28年7月28日(木)

### 第3 審査方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書その他決算附属書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

### 第4 審査結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であると認められた。

## 第5 経営の概要

### 1 業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の給水戸数11,975戸、給水人口40,071人、水道普及率83.3%、決算年度末の総配水量は、2,209,376 $\text{m}^3$ であった。配水量のうち、料金対象の有収水量は1,980,383 $\text{m}^3$ で、有収率は89.6%であった。

給水状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
給 水 人 口 (人)	40,071	39,770	301	100.8
給 水 戸 数 (戸)	11,975	11,801	174	101.5
水 道 普 及 率 (%)	83.3	83.5	$\Delta$ 0.2	99.8
年 間 総 配 水 量 ( $\text{m}^3$ )	2,209,376	2,158,561	50,815	102.4
1 ヶ 月 平 均 配 水 量 ( $\text{m}^3$ )	184,115	179,880	4,235	102.4
年 間 総 有 収 水 量 ( $\text{m}^3$ )	1,980,383	1,908,233	72,150	103.8
1 ヶ 月 平 均 給 水 量 ( $\text{m}^3$ )	165,032	159,019	6,013	103.8
有 収 率 (%)	89.6	88.4	1.2	101.4

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額1,229,420,000円に対し決算額は1,214,820,491円で執行率98.8%となり、予算額に比べ14,599,509円の減少となっている。また、前年度決算額に比べ5,599,053円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

#### [収益的収入]

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (A)	決算額		対前年度 (B) - (C)	比較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		平成27年度 (B)	平成26年度 (C)				
1 営業収益	610,060,000	593,997,443	585,195,704	8,801,739	101.5	△ 16,062,557	97.4
2 営業外収益	619,359,000	620,823,048	624,025,734	△ 3,202,686	99.5	1,464,048	100.2
3 特別利益	1,000	0	0	0	—	△ 1,000	0.0
計	1,229,420,000	1,214,820,491	1,209,221,438	5,599,053	100.5	△ 14,599,509	98.8

#### イ 収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額1,229,420,000円に対し決算額は1,193,475,462円で執行率97.1%となり35,944,538円の不用額となっている。また、前年度決算額に比べ8,885,026円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

#### [収益的支出]

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (A)	決算額		対前年度 (B) - (C)	比較 (B) / (C)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		平成27年度 (B)	平成26年度 (C)				
1 営業費用	1,077,240,300	1,045,084,539	1,046,292,371	△ 1,207,832	99.9	32,155,761	97.0
2 営業外費用	148,393,700	148,390,923	150,690,664	△ 2,299,741	98.5	2,777	100.0
3 特別損失	3,256,000	0	5,377,453	△ 5,377,453	皆減	3,256,000	—
4 予備費	530,000	0	0	0	—	530,000	—
計	1,229,420,000	1,193,475,462	1,202,360,488	△ 8,885,026	99.3	35,944,538	97.1

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額39,124,000円に対し決算額は57,555,656円で、執行率147.1%となっている。また、前年度決算額に比べ45,285,789円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

#### [資本的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度	比 較	差 引 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
		平成27年度 (B)	平成26年度 (C)	(B) - (C)	(B) / (C)		
1 工事負担金	39,124,000	57,555,656	12,269,867	45,285,789	469.1	18,431,656	147.1
計	39,124,000	57,555,656	12,269,867	45,285,789	469.1	18,431,656	147.1

### イ 資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額589,023,000円に対し決算額は565,031,780円で、執行率95.9%となり23,991,220円の不用額となっている。また、前年度決算額に比べ41,437,702円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

#### [資本的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度	比 較	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (B) - (D)	執 行 率 (B) / (A)
		平成27年度 (B)	平成26年度 (C)	(B) - (C)	(B) / (C)			
1 建設改良費	215,266,000	191,275,754	161,586,107	29,689,647	118.4	0	23,990,246	88.9
2 企業債償還金	373,757,000	373,756,026	362,007,971	11,748,055	103.2	0	974	100.0
計	589,023,000	565,031,780	523,594,078	41,437,702	107.9	0	23,991,220	95.9

以上のとおり、平成27年度資本的収支において資本的収入額が資本的支出額に不足する額507,476,124円は、当年度消費税、地方消費税資本的収支調整額6,877,628円及び過年度損益勘定留保資金500,598,496円で補てんされている。

### 3 経営成績について

当年度の総収益は1,172,047,959円で、前年度と比べ285,876円の減少となった。総費用は1,157,760,398円で、前年度と比べ15,834,791円の減少となった。

総収益から総費用を差し引いた差引損益（純損失）は14,287,561円で、前年度と比べるると15,548,915円の増加となり、総収支比率は101.2%となった。

なお、前年度繰越利益剰余金374,392,395円に、当年度純利益14,287,561円を加当年  
度未処分利益剰余金は388,679,956円となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
総 収 益 a	1,172,047,959	1,172,333,835	△ 285,876	100.0
総 費 用 b	1,157,760,398	1,173,595,189	△ 15,834,791	98.7
差 引 損 益 a - b	14,287,561	△ 1,261,354	15,548,915	-1132.7
総 収 支 比 率 a / b	101.2	99.9	1.3	101.3

(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は551,254,888円で、前年度に比べ2,921,231円増加となった。

これは、給水収益が13,130,013円増加したものである。

イ 営業外収益

営業外収益は620,793,071円で、前年度に比べ3,207,107円減少となった。これ

は、他会計補助金が2,026,000円増加したが、長期前受金戻入の5,064,132円減少によるものである。

総収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営 業 収 益	551,254,888	47.0	548,333,657	46.8	2,921,231	100.5
(1)給水収益	520,850,778	44.4	507,720,765	43.3	13,130,013	102.6
(2)受託工事収益	14,470,033	1.2	22,776,499	1.9	△ 8,306,466	63.5
(3)その他営業収益	15,934,077	1.4	17,836,393	1.5	△ 1,902,316	89.3
2 営 業 外 収 益	620,793,071	53.0	624,000,178	53.2	△ 3,207,107	99.5
(1)受取利息及び 配 当 金	2,506,329	0.2	2,709,981	0.2	△ 203,652	92.5
(2)他会計補助金	415,893,000	35.5	413,867,000	35.3	2,026,000	100.5
(3)長期前受金戻入	202,018,997	17.2	207,083,129	17.7	△ 5,064,132	97.6
(4)雑 収 益	374,745	0.0	340,068	0.0	34,677	110.2
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,172,047,959	100.0	1,172,333,835	100.0	△ 285,876	100.0



(2)総費用

ア営業費用

営業費用は1,017,269,552円で、前年度に比べ1,328,888円の減少となった。

これは、主に受託工事費が9,433,853円減少したことによるものである。

イ営業外費用

営業外費用は140,490,846円で、前年度に比べ9,130,064円の減少となった。これは、

主に支払利息及び企業債取扱諸費が8,736,441円減少したことによるものである。

総費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営 業 費 用	1,017,269,552	87.9	1,018,598,440	86.8	△ 1,328,888	99.9
(1)原水及び浄水費	250,187,437	21.6	247,304,394	21.1	2,883,043	101.2
(2)配水及び給水費	25,867,502	2.2	27,263,464	2.3	△ 1,395,962	94.9
(3)受託工事費	14,099,000	1.2	23,532,853	2.0	△ 9,433,853	59.9
(4)総 係 費	77,079,669	6.7	75,350,915	6.4	1,728,754	102.3
(5)減価償却費	626,614,058	54.1	624,284,088	53.2	2,329,970	100.4
(6)資産減耗費	23,386,552	2.0	20,570,634	1.8	2,815,918	113.7
(7)その他営業費用	35,334	0.0	292,092	0.0	△ 256,758	12.1
2 営 業 外 費 用	140,490,846	12.1	149,620,910	12.7	△ 9,130,064	93.9
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	138,684,223	12.0	147,420,664	12.6	△ 8,736,441	94.1
(2)消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑 支 出	1,806,623	0.2	2,200,246	0.2	△ 393,623	82.1
3 特 別 損 失	0	0.0	5,375,839	0.5	△ 5,375,839	0.0
(1)過年度損益 修正損	0	0.0	5,375,839	0.5	△ 5,375,839	0.0
合 計	1,157,760,398	100.0	1,173,595,189	100.0	△ 15,834,791	98.7

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対 前 年 度 比 較 (A) - (B)	(A) / (B)
	決 算 額 ( A )	構 成 比	決 算 額 ( B )	構 成 比		
職 員 給 与 費	19,743,221	1.7	19,712,395	1.7	30,826	100.2
支 払 利 息	138,684,223	12.0	147,420,664	12.6	△ 8,736,441	94.1
減 価 償 却 費	626,614,058	54.1	624,284,088	53.2	2,329,970	100.4
動 力 費	22,959,599	2.0	24,058,638	2.0	△ 1,099,039	95.4
通 信 運 搬 費	4,088,139	0.4	3,878,483	0.3	209,656	105.4
修 繕 費	5,129,876	0.4	5,176,024	0.4	△ 46,148	99.1
薬 品 費	2,151,800	0.2	1,950,700	0.2	201,100	110.3
委 託 料	61,556,969	5.3	60,797,506	5.2	759,463	101.2
受 水 費	214,377,367	18.5	210,954,880	18.0	3,422,487	101.6
工 事 費	11,379,000	1.0	21,482,853	1.8	△ 10,103,853	53.0
賃 借 料	6,994,431	0.6	6,994,431	0.6	0	100.0
そ の 他	44,081,715	3.8	46,884,527	4.0	△ 2,802,812	94.0
計	1,157,760,398	100.0	1,173,595,189	100.0	△ 15,834,791	98.7

注) 職員給与には、給料、手当、法定福利費、賞与引当金を計上した。

#### 4 財政状況について

##### (1) 資産

当年度における資産総額は17,359,465,499円で、前年度より537,170,879円減少している。

##### ア 固定資産

固定資産は15,719,952,206円で、前年度より457,914,289円減少している。これは、減価償却等により、主に構築物が341,084,848円、機械及び装置が100,915,362円減少したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は1,639,513,293円で、前年度より79,256,590円減少している。これは、主に未収金が61,365,062円減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 固 定 資 産	15,719,952,206	90.6	16,177,866,495	90.4	△ 457,914,289	97.2
(1)有形固定資産	15,719,694,830	90.6	16,177,609,119	90.4	△ 457,914,289	97.2
イ 土 地	120,784,174	0.7	120,784,174	0.7	0	100.0
ロ 建 物	467,246,547	2.7	481,605,470	2.7	△ 14,358,923	97.0
ハ 構 築 物	13,766,763,528	79.3	14,107,848,376	78.8	△ 341,084,848	97.6
ニ 機 械 及 び 装 置	1,359,934,771	7.8	1,460,850,133	8.2	△ 100,915,362	93.1
ホ 車 両 運 搬 具	613,160	0.0	214,420	0.0	398,740	286.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,239,650	0.0	1,360,880	0.0	△ 121,230	91.1
ト 建 設 仮 勘 定	3,113,000	0.0	4,945,666	0.0	△ 1,832,666	62.9
(2)無形固定資産	257,376	0.0	257,376	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	1,639,513,293	9.4	1,718,769,883	9.6	△ 79,256,590	95.4
(1)現 金 預 金	1,484,596,397	8.6	1,500,771,886	8.4	△ 16,175,489	98.9
(2)未 収 金	153,234,510	0.9	214,599,572	1.2	△ 61,365,062	71.4
(3)貸 倒 引 当 金	△ 4,462,944	0.0	△ 3,257,795	0.0	△ 1,205,149	137.0
(4)貯 蔵 品	1,145,330	0.0	1,656,220	0.0	△ 510,890	69.2
(5)その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0
合 計	17,359,465,499	100.0	17,896,636,378	100.0	△ 537,170,879	97.0

## (2) 負債・資本

当年度における負債・資本総額は17,359,465,499円で、前年度より537,170,879円減少している。このうち負債合計は10,827,367,959円であり、551,458,440円減少している。資本合計は6,532,097,540円で、14,287,561円増加している。

### ア 固定負債

固定負債は5,458,477,677円で、前年度より399,336,842円減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は524,970,202円で、前年度より17,179,118円減少している。これは、主に未払金が31,440,079円減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は4,843,920,080円で、前年度より134,942,480円減少している。これは、主に長期前受金が51,037,590円増加し、長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が185,980,070円が増加したことによるものである。

### エ 資本金

資本金は6,097,917,584円で、前年度に比べ決算額の変動はなかった。

### オ 剰余金

剰余金は434,179,956円で、前年度より14,287,561円増加している。これは、主に利益剰余金の当年度未処分利益剰余金14,287,561円が増加したことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
1 負 債	10,827,367,959	62.4	11,378,826,399	63.6	△ 551,458,440	95.2
(1) 固 定 負 債	5,458,477,677	31.4	5,857,814,519	32.7	△ 399,336,842	93.2
① 企 業 債	5,348,477,491	30.8	5,737,814,333	32.1	△ 389,336,842	93.2
イ <small>施設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	5,348,477,491	30.8	5,737,814,333	32.1	△ 389,336,842	93.2
② 引 当 金	110,000,186	0.6	120,000,186	0.7	△ 10,000,000	91.7
イ 修繕引当金	0	0.0	120,000,186	0.7	△ 120,000,186	皆減
ロ 特別修繕引当金	110,000,186	0.6	0	0.0	110,000,186	皆増
(2) 流 動 負 債	524,970,202	3.0	542,149,320	3.0	△ 17,179,118	96.8
① 企 業 債	389,336,842	2.2	373,756,026	2.1	15,580,816	104.2
イ <small>施設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	389,336,842	2.2	373,756,026	2.1	15,580,816	104.2
② 未 払 金	102,830,437	0.6	134,270,516	0.8	△ 31,440,079	76.6
③ 引 当 金	24,157,318	0.1	26,466,666	0.1	△ 2,309,348	91.3
イ 賞与引当金	4,340,000	0.0	6,466,666	0.0	△ 2,126,666	67.1
ロ 修繕引当金	0	0.0	20,000,000	0.1	△ 20,000,000	皆減
ハ 特別修繕引当金	19,817,318	0.1	0	0.0	19,817,318	皆増
④ その他流動負債	8,645,605	0.0	7,656,112	0.0	989,493	112.9
(3) 繰 延 収 益	4,843,920,080	27.9	4,978,862,560	27.8	△ 134,942,480	97.3
① 長 期 前 受 金	7,592,230,584	43.7	7,541,192,994	42.1	51,037,590	100.7
② 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 2,748,310,504	△ 15.8	△ 2,562,330,434	△ 14.3	△ 185,980,070	107.3
2 資 本	6,532,097,540	37.6	6,517,809,979	36.4	14,287,561	100.2
(1) 資 本 金	6,097,917,584	35.1	6,097,917,584	34.1	0	100.0
① 自 己 資 本 金	6,097,917,584	35.1	6,097,917,584	34.1	0	100.0
イ 固 有 資 本 金	683,191,883	3.9	683,191,883	3.8	0	100.0
ロ 繰 入 資 本 金	5,333,097,000	30.7	5,333,097,000	29.8	0	100.0
ハ 組 入 資 本 金	81,628,701	0.5	81,628,701	0.5	0	100.0
(2) 剰 余 金	434,179,956	2.5	419,892,395	2.3	14,287,561	103.4
② 利 益 剰 余 金	434,179,956	2.5	419,892,395	2.3	14,287,561	103.4
イ 減 債 積 立 金	45,500,000	0.3	45,500,000	0.3	0	100.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利益剰余金	388,679,956	2.2	374,392,395	2.1	14,287,561	103.8
合 計	17,359,465,499	100.0	17,896,636,378	100.0	△ 537,170,879	97.0

## 第6 むすび

平成27年度の銚田市水道事業会計決算審査の概要は以下のとおりである。

業務実績をみると、給水人口40,071人（前年比0.8%増）、給水戸数は11,975戸（前年比1.5%増）、普及率83.3%（前年比0.2%減）となっており、年間総配水量2,209,376<sup>m</sup>（年間比較2.4%増）、有収率は89.6%（前年比1.2%増）となった。

本年度も、加入推進事業として加入金の一部を軽減する減免措置を継続したほか、啓発活動による加入促進や未整備個所の整備、配水管布設工事などに努めたことで給水人口、給水戸数、配水量は前年度より増加している。しかしながら、茨城県の平均値（平成26年度末93.9%）より、なお、低い水準である。普及率向上に向けさらに取組を推進されたい。

経営状態は、総収益（税抜き）は11億7,204万8千円で、前年度と比べ28万6千円（0.02%）の減少となった。これは主に給水収益が増加したが、受託工事収益等が減少したことによるものである。

一方、総費用（税抜き）は11億5,776万円で、前年度と比べ1,583万5千円（1.3%）の減少となった。これは主に受託工事費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。この結果、決算は1,428万8千円の純利益となった。

不納欠損額は325万5千円で、前年度と比べ64万6千円（16.6%）減少している。今後も不納欠損処分にあたっては、慎重に対処されたい。

また、資本的収支額は総収入額が5,755万6千円で前年度と比べ4,528万6千円（469.1%）の増加となった。総支出額は5億6,503万2千円で、前年度と比べ4,143万8千円（7.9%）の増加となった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億747万6千円は、当年度消費税、地方消費税資本的収支調整額及び過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

最後に、今後も安心安全な水の安定供給を図るとともに、引き続き水道加入の促進に努められたい。水道料金等においては、旭、銚田及び大洋区域で、ばらつきがあることから引き続き料金統一が図れるよう努められたい。

また、受益者負担の公平性からも未収金の徴収確保に努めるなど、健全な公営企業会計の運営により事業が円滑に推進されることを期待する。

参考資料：財務分析

分析項目		計算の基礎	年度別比較		H26 全国平均
			H27	H26	
資産 及び 資本 構成 比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$	90.6	90.4	89.4
	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。				
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	31.4	32.7	26.9
	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	37.6	36.4	68.9
	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$	131.1	130.7	93.3
	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。				
5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \quad (\%)$	240.7	248.2	129.7	
固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。					
6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	312.3	317.0	252.3	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。					
7 酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	312.0	316.4	232.1	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。					
8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	282.8	276.8	207.4	
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。					
回転 比率	9 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100 \quad (\text{回})$	8.80	8.62	0.10
	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。				
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100 \quad (\text{回})$	3.37	3.00	0.10
固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。					
11 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100 \quad (\%)$	2.55	2.55	3.98	
減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。					
資産 及び 資本 構成 比率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 \quad (\%)$	0.22	0.03	1.2
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。				
13 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \quad (\%)$	54.2	53.8	113.1	
経常的な収益と費用の関連を示すものである。					

資産及び資本構成比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ (%)	53.5	52.8	107.7	
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。					
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$ (%)	2.4	2.4	2.4	
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ (%)	59.6	58.0	75.3	
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	178,928	175,186	71,341	
	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。					
	18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}}$ (千円)	1,746,633	1,797,512	534,304	
職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。						
19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	71.8	71.3	21		
建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	26.6	29.0	7.0		
企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	98.4	100.3	28.1		
企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
22 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	3.8	3.9	18.6		
職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						

※「H26全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編 第62集）の「財務分析表」による。



参考資料：経営分析

分析項目		計算の基礎	H27	H26	H26平均
1	負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	82.6	81.2	84.2
2	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	31.9	31.2	58.6
3	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	38.7	38.4	69.6
4	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ (m <sup>3</sup> /m)	2.73	2.67	14.13
5	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ (m <sup>3</sup> /万円)	0.01	0.01	6.25
6	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m <sup>3</sup> )	263.01	266.07	171.42
7	給水原価	$\frac{\text{総費用一受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m <sup>3</sup> )	577.31	603.08	173.03
8	資本費	$\frac{\text{減価償却+企業債利息+受水費資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m <sup>3</sup> )	408.1	400.2	
9	職員1人あたり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	13,357	13,257	3,531
10	職員1人あたり有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (m <sup>3</sup> )	660,128	636,078	379,755
11	職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	183,752	182,778	67,051
12	料金徴収業務				
	口座振替率	$\frac{\text{口座振替件数}}{\text{料金徴収件数}} \times 100$ (%)	83.3	84.5	
	納付書扱率	$\frac{\text{納付書扱件数}}{\text{料金徴収件数}} \times 100$ (%)	16.7	15.5	
13	給水量1万m <sup>3</sup> あたり職員数				
	損益勘定所属職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量/365}}$ (人)	5.5	5.7	10
	原浄配水施設関係職員	$\frac{\text{原浄配水関係職員}}{\text{年間総有収水量/365}}$ (人)	11.1	11.5	
	営業関係職員	$\frac{\text{営業関係職員}}{\text{年間総有収水量/365}}$ (人)	5.5	5.7	

※「H26平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編 第62集）の「業務概況及び経営分析に関する調（給水人口3万人以上5万人未満の事業の計）」による。